

## サステナビリティ推進担当役員メッセージ

### グループ全社・全部門を挙げてサステナビリティ推進に取り組み、 企業価値の最大化を目指します。

取締役  
上席執行役員  
立花 市子

JSRグループは、サステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献すること」と定義し、多様性を尊重しながら、共通の方向性に向けてサステナビリティ推進活動に取り組んでいます。その中でサステナビリティ推進担当執行役員(Chief Sustainability Officer:CSO)が取締役を兼務している点が体制面での特徴で、CSOが取締役会での議論に直接参加し、それを社内各部門に展開することで、効果的な取り組みを迅速に進められるなど、取締役会がサステナビリティマネジメントを徹底できる体制を構築しています。2022年度からは、これまで人材開発担当役員が管掌していたダイバーシティ推進もCSOの担当となりました。多様性の尊重はサステナビリティ推進にあたって欠かせない要素の一つなので、取締役兼執行役員としての機動性も活かしながら、双方を着実に推進していきます。

同時に、CSOとしての職務執行にあたっては、当社グループが2024年度に向けた経営方針の中で掲げている「レジリエンス」の向上を追求していく考えです。あらゆる環境変化に対応する強靱さを意味する「レジリエンス」は、多様性に直結するものであり、真に強靱な組織を目指すためには、ただ多様な人財が揃っているだけでなく、多様な人財の意見が活かされるインクルーシブな環境・風土を

グループ内の隅々にまで行き渡らせることが必要です。そのためにポイントになるのが「エクイティ(Equity)」という観点です。エクイティとは、一人ひとりの状況に合わせて、能力を最大限に発揮できる機会や必要なリソースを公平に与えることを意味します。当社グループでは「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の尊重」をビジョンとして掲げ、多様性を認めるだけでなく公平に機会が与えられることを重視しています。今後は、エクイティ確保のための施策をしっかりと行うことで、レジリエンスはもちろん、従業員エンゲージメントの向上やイノベーションの創出にもつなげていきたいと考えています。

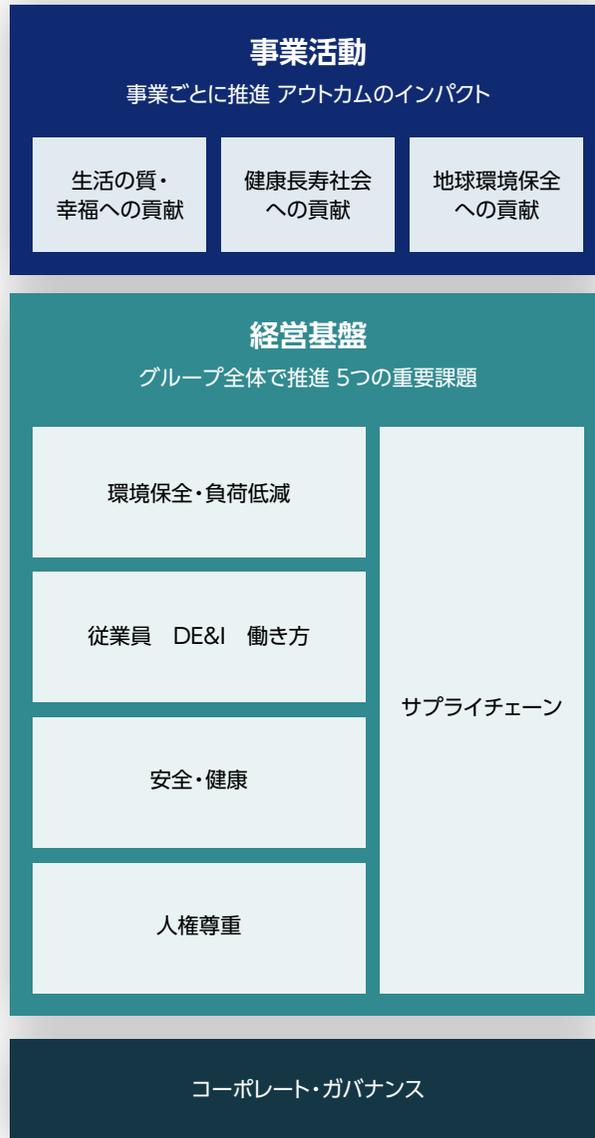
JSRグループでは、サステナビリティ活動を具体的に推進していくため、2021年度にマテリアリティ(重要課題)のKPIと目標を設定しました。これらのKPIは、およそ半年おきに目標に対する進捗を確認・フォローし、1年単位で総括する計画です。

今後のサステナビリティの推進にあたっては、事業部門、R&D部門、製造部門、間接部門、グループ会社などしっかりとコミュニケーションをとり、協働して取り組むことが重要だと認識しており、そのような取り組みが可能となる環境の整備を進めていきます。

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/management/issues.shtml>

当社におけるマテリアリティ



	目的	KPI	2024年度目標	対象
デジタルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート社会におけるデジタル化の発展に貢献するマテリアルの提供</li> <li>スマート社会における消費電力量の削減</li> </ul>	サステナビリティ製品の販売 サステナビリティ製品の販売比率	3倍* 2倍*	グループ全体
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>医薬品開発期間の短縮</li> <li>顧客企業の医薬品開発成功率向上</li> </ul>	サステナビリティ製品の販売	1,000億円	グループ全体
合成樹脂	<ul style="list-style-type: none"> <li>車両のきしみ音軽減による、より快適なドライブの実現</li> <li>プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供</li> </ul>	サステナビリティ製品の販売量向上 サステナビリティ製品の販売比率向上	54千トン 20%	グループ全体

\* 2020年度比

マテリアリティ	目的	KPI	ゴール	範囲
環境保全・負荷低減	GHG排出量削減	GHG排出量の削減 (2020年度対比)	2030年度 30%削減 2050年度 100%削減	グループ全体
	廃棄物量削減	最終埋め立て量	0.1%以下	グループ全体
従業員・DE&I・働き方	従業員エンゲージメント向上	継続的にエンゲージメント向上に取り組む	継続的向上	グループ全体
	DE&Iの推進	女性管理職比率	2030年度 10%	JSR単体
安全・健康	安全な職場環境の構築	労働災害の件数 設備災害の件数	ゼロ	グループ全体
	従業員の健康増進	経済産業省が認定する、健康経営優良法人上位500社以内(「ホワイト500」認定)	ホワイト500の取得	JSR単体
人権尊重	全従業員への人権教育を提供し、人権意識を醸成する	人権尊重に関するイーラーニングへの参加率	80%以上	グループ全体
サプライチェーン	サプライチェーン管理の強化	JSRグループCSR調達方針および人権方針配布後の賛同書回収率	100%	グループ全体
		RMIテンプレート(紛争鉱物およびコバルトに関する調査)の回収率	100%	グループ全体